



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985 URL <https://www.earth-chem.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 克宜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部統括部長 (氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	179,738	6.7	4,456	19.7	4,987	16.8	2,205	34.5
28年12月期	168,505	5.5	5,549	38.2	5,991	40.6	3,364	188.8

(注) 包括利益 29年12月期 4,633百万円 (80.0%) 28年12月期 2,574百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	109.20		5.0	4.4	2.5
28年12月期	166.60		7.7	5.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	118,167	50,529	38.0	2,225.30
28年12月期	107,366	49,192	40.5	2,154.95

(参考) 自己資本 29年12月期 44,940百万円 28年12月期 43,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	9,175	13,995	3,262	10,453
28年12月期	8,089	5,501	2,216	11,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		115.00	115.00	2,322	69.0	5.3
29年12月期		0.00		115.00	115.00	2,322	105.3	5.3
30年12月期(予想)		0.00		115.00	115.00		77.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	6.3	8,800	9.0	9,000	8.8	5,700	8.8	282.24
通期	190,000	5.7	6,000	34.6	6,400	28.3	3,000	36.0	148.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	20,200,000 株	28年12月期	20,200,000 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期	4,618 株	28年12月期	4,421 株
---------	---------	---------	---------

期中平均株式数

29年12月期	20,195,498 株	28年12月期	20,195,679 株
---------	--------------	---------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(6) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益も改善するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外において、当社グループが展開に注力するアジア地域では、中国は順調に成長を続け、タイでは景気に持ち直しの動きが見られるなど、当面成長に向けた動きが続くと見込まれる状況です。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「お客様目線による市場創造」を重視し、現在進行中の中期経営計画では『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』の3つに加え、従来からの取り組みを発展・強化することをテーマに掲げ、中期経営目標である“2020年連結売上高 2,000億円、連結経常利益 150億円”の達成に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、主力の虫ケア用品*が国内では市場の低調な推移により伸び悩んだものの返品削減による寄与があったこと、海外では順調に売上を伸ばしたこと、また口腔衛生用品や入浴剤などの日用品が新製品を中心に販売を伸ばしたことなどにより、売上高は1,797億38百万円(前期比 6.7%増)となりました。一方、利益については、販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業利益44億56百万円(同 19.7%減)、経常利益49億87百万円(同 16.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億5百万円(同 34.5%減)となりました。

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリ名称を「虫ケア用品」に改めました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、日本国内において新製品の発売や製品のリニューアル、デジタルプロモーションの新規実施などにより市場の活性化に努めるとともに、収益力の向上に向けて返品削減に関する取り組みを実施しました。また、海外ではタイ・中国を中心とした経営資源の積極的な投入により売上規模の拡大に努めたほか、ベトナムにて家庭用品を製造販売するA MY GIA JOINT STOCK COMPANYを連結子会社に加えて新たな海外拠点とするなど、海外展開の強化を一層推進する取り組みを実施しました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における当事業の業績について、売上高は1,646億16百万円(前期比 6.6%増)となりましたが、販売促進費の増加が影響し、セグメント利益(営業利益)は32億91百万円(同 18.9%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	57,260	59,588	2,327	4.1%
日用品部門	89,782	96,771	6,989	7.8%
口腔衛生用品	38,097	40,682	2,585	6.8%
入浴剤	22,596	23,774	1,178	5.2%
その他日用品	29,088	32,313	3,225	11.1%
ペット用品・その他部門	7,360	8,256	895	12.2%
売上高合計	154,404	164,616	10,212	6.6%
セグメント利益(営業利益)	4,058	3,291	△766	△18.9%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では7,723百万円、当連結会計年度では8,284百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内販売においては、シーズン全般的に前年に比べて平均気温が低かったことなどが影響して需要が伸び悩んだ結果、虫ケア用品市場は前年を下回る規模となりました。一方で当社の市場シェア(自社推計)は56.7%(前期比0.3ポイント増)となりました。

このような状況のなか、低調な市場の影響を受けてハエ・蚊用の売上が前年を下回りましたが、ゴキブリ用毒餌剤『ブラックキャップ』が好調に売上を伸ばし、新製品のゴキブリ駆除スプレー『ゴキブッシュプロ』も売上に寄与しました。また、返品削減の取り組みが奏功したことで虫ケア用品の返品率は大幅に改善し、売上・利益の双方に貢献しました。さらに園芸用品では、特定防除資材『やさお酢』や空間用虫よけ『ヤブ蚊マダニジェット』などの新製品が売りに寄与しました。

海外販売においては、タイ・中国を中心に積極的な販売促進施策を実施したことで、現地通貨ベース、円換算ベースともに大幅に伸長しました。

以上の結果、当部門全体の売上高は595億88百万円(前期比 4.1%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミン プレミアムケア センシティブ』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』、入れ歯安定剤『ポリグリップ』などが引き続き売上を伸ばしたことにより、売上高は406億82百万円(前期比 6.8%増)となりました。

入浴剤分野においては、販売の最盛期を迎える秋に、錠剤タイプの『温泡』のアイテムを追加したことや、粉末タイプの新製品『温美浴』を発売したことが寄与し、売上高は237億74百万円(前期比 5.2%増)となりました。なお、当社グループの市場シェア(自社推計)は49.9%(前期比 1.0ポイント増)と伸長しました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』や保冷剤『アイスノン』が順調に売上を伸ばしたことに加え、トイレ洗浄剤の新製品『ToWhite』も売上に寄与しました。また、海外では住居用洗剤等を取り扱うA MY GIA JOINT STOCK COMPANYの新規連結、タイにおける芳香剤の売上増、中国における除湿剤、マスクの売上増などにより売上を伸ばしました。これらにより、売上高は323億13百万円(前期比 11.1%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は967億71百万円(前期比 7.8%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ジョンソントレーディング^(株)の連結による寄与に加え、ペット関連事業の経営統合により発足したアース・ペット^(株)が経営資源を有効に活用し、売上を伸ばしました。一方、その他分野については前期を若干下回りましたが、当部門全体の売上高は82億56百万円(前期比 12.2%増)となりました。

* ジョンソントレーディング^(株)は平成29年7月1日付でアース・ペット^(株)に吸収合併されました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、製造工程における効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進みました。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発を進めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は235億19百万円(前期比 7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は13億49百万円(前期比 5.9%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	21,935	23,519	1,584	7.2%
セグメント利益(営業利益)	1,275	1,349	74	5.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では110百万円、当連結会計年度では113百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	107,366	118,167	10,801
負債	58,174	67,638	9,464
純資産	49,192	50,529	1,336
自己資本比率	40.5%	38.0%	△2.5ポイント
1株当たり純資産(円)	2,154.95	2,225.30	70.35

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて108億1百万円増加し、1,181億67百万円となりました。これは、A MY GIA JOINT STOCK COMPANYの子会社化に伴う資産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて94億64百万円増加し、676億38百万円となりました。これは主に、仕入債務や借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億36百万円増加し、505億29百万円となりました。これは、資本剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.5ポイント低下し、38.0%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	50.6	43.6	41.6	40.5	38.0
時価ベースの自己資本比率	87.1	79.8	96.0	89.3	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.8	4.0	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.8	125.1	45.5	103.7	102.1

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,089	9,175	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,501	△13,995	△8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	3,262	5,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	30	114
現金及び現金同等物の増減額	287	△1,526	△1,814
新規連結現金及び現金同等物の増加	181	-	△181
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	-	△119
現金及び現金同等物の期末残高	11,979	10,453	△1,526

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて15億26百万円減少し、104億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は91億75百万円(前期は80億89百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益50億59百万円(前期は64億37百万円)、減価償却費29億93百万円(前期は22億79百万円)、のれん償却額22億95百万円(前期は19億8百万円)、法人税等の支払額21億13百万円(前期は20億21百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は139億95百万円(前期は55億1百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出40億15百万円(前期は52億26百万円)、子会社株式の取得による支出92億14百万円(前期は3億18百万円)であります。

財務活動の結果、増加した資金は32億62百万円(前期は22億16百万円の減少)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額27億88百万円(前期は9億67百万円)、長期借入金の増加額38億90百万円(前期は5億91百万円の減少)、配当金の支払額23億22百万円(前期は22億21百万円)であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年12月期)		翌連結会計年度 (平成30年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	179,738	100.0%	190,000	100.0%	10,261	5.7%
営業利益	4,456	2.5%	6,000	3.2%	1,543	34.6%
経常利益	4,987	2.8%	6,400	3.4%	1,412	28.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,205	1.2%	3,000	1.6%	794	36.0%

わが国の景気は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、今後も緩やかな回復傾向が続くと見られる一方で、個人消費の動向は不透明な上、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの増大もあり、当社製品・サービスを展開する業界の事業環境は引き続き厳しい状況となると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「お客様目線による市場創造」を重視し、中期経営目標の“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて成長力と収益性を高めてまいります。そのため、お客様にとって価値のある製品・サービスの開発及び提供はもちろんのこと、中国や、タイ・ベトナムを中心としたASEANを主要エリアとした海外展開の本格化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。また、市場の創造・活性化を目指し、グループ各社の知見・ノウハウを活用してシナジーを生み出してまいります。さらには返品削減をはじめとした各種コスト低減や費用の効率的な運用により、将来にわたり持続的な成長が可能な基盤を構築してまいります。

これらの取り組みを踏まえ、平成30年12月期の通期業績予想を売上高1,900億円(当期比 5.7%増)、営業利益60億円(当期比 34.6%増)、経常利益64億円(当期比 28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30億円(当期比 36.0%増)としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、新製品投入により新規ユーザーを開拓するとともに、既存製品における新たな用途提案や製品価値を高めるリニューアルなどを通じ、既存ユーザーの満足感の向上と潜在ニーズの発掘を図ります。また、当社グループ間でのシナジーを積極的に生み出し、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどのマーケティング活動を通じ市場の活性化と売上成長を図ってまいります。さらに、製造コストの低減や販売コストの効率化、返品削減などにより適正利益の確保にも努めてまいります。

海外では、中国や、タイ・ベトナムを中心としたASEANを重点エリアとし、現地法人を中心に経営資源を積極的に投入し販売体制の拡充を図るほか、現地のニーズに合わせた製品開発のために、研究開発設備を新設するなど研究開発体制を強化してまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高1,743億63百万円(当期比 5.9%増)、セグメント利益(営業利益)46億90百万円(当期比 42.5%増)としております。

【総合環境衛生事業】

総合環境衛生事業におきましては、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指し、引き続き技術開発力の強化と営業体制の充実を図ってまいります。特に、異物混入防止を目的とした品質保証サービスを迅速に提供し、既存顧客に満足して頂くとともに、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めてまいります。

また、将来の成長に向けて、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、顧客へのサービス向上・業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資を継続して行ってまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高240億円(当期比 2.0%増)、セグメント利益(営業利益)14億82百万円(当期比 9.8%増)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,979	10,453
受取手形及び売掛金	19,460	20,661
商品及び製品	16,997	17,466
仕掛品	1,088	985
原材料及び貯蔵品	5,073	4,177
繰延税金資産	1,231	965
その他	2,084	2,447
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	57,884	57,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,276	28,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,116	△13,019
建物及び構築物（純額）	12,159	15,041
機械装置及び運搬具	10,539	13,779
減価償却累計額	△8,299	△9,137
機械装置及び運搬具（純額）	2,239	4,641
土地	7,887	7,924
リース資産	521	520
減価償却累計額	△253	△349
リース資産（純額）	267	170
建設仮勘定	4,418	182
その他	7,657	8,112
減価償却累計額	△6,198	△6,428
その他（純額）	1,458	1,683
有形固定資産合計	28,431	29,643
無形固定資産		
のれん	10,834	14,985
その他	1,298	4,270
無形固定資産合計	12,132	19,256
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	7,639
退職給付に係る資産	2,339	3,510
繰延税金資産	28	84
その他	727	924
貸倒引当金	△6	△13
投資その他の資産合計	8,917	12,144
固定資産合計	49,482	61,044
資産合計	107,366	118,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,925	27,960
短期借入金	4,997	7,859
1年内返済予定の長期借入金	2,667	4,041
未払金	6,560	7,178
未払法人税等	1,415	1,543
未払消費税等	502	663
賞与引当金	483	194
返品調整引当金	825	555
その他	3,786	3,028
流動負債合計	47,165	53,024
固定負債		
長期借入金	7,838	10,354
繰延税金負債	1,065	2,413
役員退職慰労引当金	154	-
退職給付に係る負債	670	571
資産除去債務	430	433
その他	849	841
固定負債合計	11,008	14,614
負債合計	58,174	67,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	2,923
利益剰余金	35,566	35,449
自己株式	△13	△14
株主資本合計	42,099	41,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	2,377
為替換算調整勘定	374	357
退職給付に係る調整累計額	△282	469
その他の包括利益累計額合計	1,420	3,204
非支配株主持分	5,672	5,588
純資産合計	49,192	50,529
負債純資産合計	107,366	118,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	168,505	179,738
売上原価	104,870	111,636
売上総利益	63,634	68,102
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,438	5,640
広告宣伝費	9,199	10,142
販売促進費	11,672	13,973
貸倒引当金繰入額	△18	15
給料及び手当	13,379	13,929
賞与引当金繰入額	440	189
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
旅費及び交通費	1,651	1,795
減価償却費	713	929
のれん償却額	1,908	2,295
地代家賃	1,000	1,099
研究開発費	2,682	2,695
その他	10,000	10,925
販売費及び一般管理費合計	58,085	63,645
営業利益	5,549	4,456
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	70	106
為替差益	24	98
受取ロイヤリティー	10	22
受取手数料	38	40
受取家賃	132	109
その他	257	281
営業外収益合計	553	683
営業外費用		
支払利息	78	89
減価償却費	10	-
その他	21	62
営業外費用合計	110	152
経常利益	5,991	4,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	301	8
投資有価証券売却益	-	71
関係会社清算益	8	90
事業譲渡益	299	-
特別利益合計	608	170
特別損失		
固定資産売却損	52	7
固定資産除却損	77	79
減損損失	-	11
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	162	99
税金等調整前当期純利益	6,437	5,059
法人税、住民税及び事業税	2,213	2,114
法人税等調整額	405	195
法人税等合計	2,618	2,309
当期純利益	3,819	2,749
非支配株主に帰属する当期純利益	455	544
親会社株主に帰属する当期純利益	3,364	2,205

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,819	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	1,054
為替換算調整勘定	△309	△16
退職給付に係る調整額	△1,088	846
その他の包括利益合計	△1,245	1,884
包括利益	2,574	4,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302	3,988
非支配株主に係る包括利益	271	644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	34,441	△12	40,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,364		3,364
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,125	△1	1,124
当期末残高	3,377	3,168	35,566	△13	42,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,169	683	629	5,533	48,991
当期変動額					
剰余金の配当					△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,364
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動					△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159	△309	△911	138	△923
当期変動額合計	159	△309	△911	138	201
当期末残高	1,329	374	△282	5,672	49,192

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,566	△13	42,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,205		2,205
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△244			△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△244	△117	△1	△363
当期末残高	3,377	2,923	35,449	△14	41,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,329	374	△282	5,672	49,192
当期変動額					
剰余金の配当					△2,322
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,205
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,048	△16	751	△83	1,699
当期変動額合計	1,048	△16	751	△83	1,336
当期末残高	2,377	357	469	5,588	50,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,437	5,059
減価償却費	2,279	2,993
のれん償却額	1,908	2,295
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△471	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	9
受取利息及び受取配当金	△89	△130
支払利息	78	89
為替差損益 (△は益)	37	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	-
事業譲渡損益 (△は益)	△299	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,677	△1,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100	727
その他の資産の増減額 (△は増加)	206	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	947	1,820
その他の負債の増減額 (△は減少)	599	518
その他	15	△560
小計	10,099	11,248
利息及び配当金の受取額	89	130
利息の支払額	△78	△89
法人税等の支払額	△2,021	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,089	9,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,226	△4,015
有形固定資産の売却による収入	1,739	14
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△77
投資有価証券の売却による収入	-	137
関係会社株式の取得による支出	△225	△272
事業譲渡による収入	291	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△318	△9,214
その他の支出	△463	△800
その他の収入	215	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,501	△13,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	967	2,788
長期借入れによる収入	3,100	6,575
長期借入金の返済による支出	△3,691	△2,684
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,221	△2,322
非支配株主への配当金の支払額	△242	△233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△739
その他	△127	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	△1,526
現金及び現金同等物の期首残高	11,391	11,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,979	10,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品*、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,680	21,825	168,505	—	168,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	7,723	110	7,834	△7,834	—
計	154,404	21,935	176,340	△7,834	168,505
セグメント利益	4,058	1,275	5,333	215	5,549
セグメント資産	99,913	13,718	113,631	△6,265	107,366
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,997	282	2,279	—	2,279
のれんの償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	5,519	374	5,893	—	5,893

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額215百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,331	23,406	179,738	—	179,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	8,284	113	8,398	△8,398	—
計	164,616	23,519	188,136	△8,398	179,738
セグメント利益	3,291	1,349	4,641	△185	4,456
セグメント資産	112,120	14,912	127,032	△8,865	118,167
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	2,688	305	2,993	—	2,993
のれんの償却額	2,295	—	2,295	—	2,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,775	231	4,006	—	4,006

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,865百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品*	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	51,822	87,630	7,227	21,825	168,505

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,716	1,280	1,432	2	28,431

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	36,957	家庭用品事業
㈱あらた	28,573	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア㈱	17,462	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品*	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	55,040	93,790	7,501	23,406	179,738

* これまで「殺虫剤」と呼ばれていたカテゴリー名称を「虫ケア用品」に改めました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,445	1,256	1,765	175	29,643

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	39,543	家庭用品事業
㈱あらた	30,003	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア㈱	17,765	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	11	—	11	—	11

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
当期末残高	10,834	—	10,834	—	10,834

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,295	—	2,295	—	2,295
当期末残高	14,985	—	14,985	—	14,985

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,154.95円	2,225.30円
1株当たり当期純利益金額	166.60円	109.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,364	2,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,364	2,205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,195	20,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

1. 役員の変動

当該記載事項につきましては、平成30年2月13日公表の「経営組織体制の改編及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。